

令和2年度

香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略

PDCAサイクル 進捗管理シート

香 美 市

目 次

1	地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	
(1)	高知県産業振興計画の推進	
	ユズの総合的な産地強化対策	1
	地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興、鍛冶屋創生塾の運営支援	2
	香美市ブランドの確立・特産品づくり(6次産業化の取組)	3
	木材住宅支援事業	4
(2)	観光振興策の実施	
	体験型観光の推進	5
	広域観光の取組の推進、龍河洞エリア活性化事業	6
(3)	創業支援	
	空き店舗等利活用助成事業	7
	光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致	8
	中心商店街の活性化	9
	土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業等)の受講の推進	10
(4)	農業の担い手の確保・育成	
	新規就農研修支援事業	11
	農業次世代型人材投資事業	12

園芸用ハウス整備事業	13
(5) 林業の担い手の確保・育成	
林業担い手対策支援事業	14
(6) 企業立地の推進	
企業立地促進奨励金事業	15
2 香美市への新しい人の流れをつくる	
(1) 「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組	
移住ポータルサイトの作成	16
子育て世帯新築住宅取得支援事業	17
移住交流体験ツアー委託	18
お試し移住体験住宅	19
(2) 移住の受け皿体制の整備充実	
NPO法人「移住定住交流業務委託」	20
香美市移住定住推進協議会	21
(3) 住まいの確保	
空き家バンク登録事業	22
空き家改修費等補助金	23
(4) 交流機会の創出	

学生地域活動支援事業	24
3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
(1) 出会い・結婚支援事業	
交流・婚活推進事業	25
(2) 母子保健事業	
母子保健事業	26
(3) 待機児童の解消	
低年齢児保育促進事業	27
(4) 子育て世帯への経済的支援の充実	
児童医療費助成事業	28
多子世帯保育料等軽減事業	29
子育て世帯住宅リフォーム支援事業	30
高等学校等通学費補助金	31
(5) 地域子育て支援拠点の充実	
地域子育て支援拠点事業	32
一時預かり事業	33
ファミリー・サポート・センター事業	34
放課後児童クラブ	35

放課後子ども教室	36
放課後学習支援	37
(6) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進	
学力向上推進事業	38
国際バカロレア教育推進事業	39
教育支援センターの充実	40
4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
(1) 集落活動センターの普及・取組支援	
集落活動センター事業	41
(2) あったかふれあいセンターの機能強化	
あったかふれあいセンター事業	42
(3) 市営バスの利便性向上	
市営バス運行委託事業	43
(4) 地域の担い手の育成・災害対策の充実	
自主防災組織育成事業、防災士資格取得補助事業	44
住宅耐震改修事業	45
老朽家屋除去事業	46
(5) 地域ぐるみの教育の推進	

「よってたかって地域が育てる教育」推進事業	47
ふるさと教育推進事業	48
(6) 高知工科大学との連携	
小中高等学校と大学の連携の推進	49
高知工科大学地域活動奨励事業	50
高知工科大学インターンシップ受入事業	51

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	ユズの総合的な産地強化対策
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	ユズ販売額 年間5億円

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・作業の効率化推進(作業の機械化) ・生産性の向上推進 <目標数値> ユズ販売額 年間5億円
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・作業の効率化推進(作業の機械化) 検討会への出席者 11名 ・生産性の向上推進 検討会への出席者 11名 <取組成果> ・生産量(見込) 1,300t ・販売額(見込) 4.5億円				
	事業費・財源内訳	地域活性化総合補助金 (ユズ苗木補助 155本) 56千円(市単独 100%)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、例年より販売額が減少することとなった。 ユズ農家の高齢化等のため、現状維持が精一杯の状況にある。今後、耕作が困難になった園地を新規就農者等に円滑に引き継いでいく体制づくりが課題である。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	独立自営した新規就農者が離農しないよう関係機関でサポートしていくとともに、県内外で開催される移住定住・就農相談会などに参加し、新規就農者の掘り起こしを行う。また、経営が困難となったユズ農家の園地を新規就農者等へ引き継ぐことができるよう関係機関と連携する。以上の取組を通じて、平均的に年間5億円の販売額を目指していく。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興、鍛冶屋創生塾の運営支援
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	地場産業後継者数 5年間で8人

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・4、5月のフラフの掲揚 ・鍛冶屋創生塾の運営に対する補助金の交付 <取組成果> 鍛冶屋創生塾研修生の人数 3名
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<取組状況:フラフ> ・4月 フラフの認知度向上を目的に、本庁、各支所、セレネ広場、秦山公園等でフラフを掲げた。 ・ものづくり会議分科会(7/20)地域団体商標についての検討 (10/19)フラフエコバック製作についての検討 フラフエコバックを制作し、2月中に納品予定 <取組状況:土佐打刃物> ・ものづくり会議分科会(7/14、1/22)鍛冶屋創生塾と課題と現状について情報共有 ・研修カリキュラムに沿った座学及び実習の実施に対し補助 <取組成果> ・研修生3名が研修を継続中				
事業費・財源内訳	・秦山公園フラフ掲揚業務委託: 17,424円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業支援補助金: 612千円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業: 12,159千円(県費: 5,949千円、市費: 6,210千円)					

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 フラフ: 少子化などにより、フラフの需要が減少しており、他の商品とコラボするなど、販路拡大の方法について検討していく必要がある。 土佐打刃物: 研修生は鍛冶屋創生塾において概ねスケジュールどおり実習等を行っており、順調に技術を習得している。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	フラフについては、フラフエコバックの活用等の振興施策を通じ、「土佐山田フラフ」としてのブランディングをものづくり会議において検討していく。 土佐打刃物については、鍛冶屋創生塾の運営主体である高知県土佐刃物連合協同組合、県の関係部署等と連携するとともに、創生塾の運営に対し補助金を交付する。
-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	香美市ブランドの確立・特産品づくり(6次産業化の取組)
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	対象特産品数 5年間で5件

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 団体等が香美市としての特産品の開発等を実施する際、特産品の開発、改良、及び販路開拓に要する経費に対して補助金を交付する。 <目標数値> 対象特産品数 1件
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	特産品振興事業 <取組状況> ・既に商品化している「土佐酒粕パン」等の宣伝にかかる広告費に対して補助金を交付した ・SNSを活用した広告を掲載し、新規ユーザーの支持を得て、販路開拓につながった <取組成果> 対象特産品数 1件 広域観光推進事業 <取組状況> (一社)物部川DMO協議会によるべふ峡温泉ゆず果汁の商品化及び販売 「ゆのす新商品開発委員会」株式会社ものべみらいにより、岩手県の手袋の大手スーパーやECサイトで販売 <取組成果> 特産品新規開発 1件 「べふ峡温泉ゆず果汁」				
	事業費・財源内訳	特産品振興事業: 200千円(市単独) 広域観光推進事業費補助金: 6,100千円(国費1/2、市費1/2)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 目標値を達成し、既存の特産品の販路開拓を図ることができた。補助金の活用促進に関しては、特産品開発等を希望する団体等の情報を把握し、活用を促す必要がある。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	商工会、観光協会等と連携して特産品の開発等を希望する団体の把握に努めていく。来年度は、特産品振興事業の活用希望団体が複数あると聞いており、補助金の交付を通じ、継続して特産品開発等に取り組む。
-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	木材住宅支援事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	市産材を活用した木材住宅件数 5年間で90件

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 木造住宅支援事業委員会を年2回開催し、事業の検証を行う。また、高知新聞朝刊への広告掲載、ホームページ整備や建設関連業者への資料送付等、制度広報を推進する。 <目標数値> 市産材を活用した木材住宅件数 15件
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組内容> ・木材住宅支援事業委員会(12/3実施) ・高知新聞朝刊への広告掲載(5/24、10/25掲載) ・チラシ、ポスター作成(5/15) ・市ホームページの整備(令和2年度要綱改正内容を反映済み) ・県内建築関連業者への資料送付(送付済み) <取組成果> ・市内材を活用した木材住宅件数:15件(予約5件)				
	事業費・財源内訳	木材住宅支援事業 事業費:26,364千円 (社会資本整備総合交付金事業) (国費1/2、市費1/2)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 令和元年度で5か年の事業計画が終了し、今年度より第2期として始動。今年度は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い新築住宅の建設数が減ったことにより、前年度より申請数が減少している。新型コロナウイルスの影響を注視しながら、香美市の木材利用推進を進められるよう事業の周知を図る。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	市外工務店及び市外製材所の利用割合が多いため、市内工務店及び市内製材所の現状を把握した上で、市内工務店及び製材所に無理のない範囲で利用の推進を呼びかける。
-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(2) 観光振興策の実施
具体的な事業	体験型観光の推進
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	体験型観光入込客数 R1年 130,007人→R6年 134,000人

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容>
		<ul style="list-style-type: none"> ・香美市観光協会への運営支援 ・香美市観光リカバリー事業 ・土佐塩の道保存会香美支部への運営支援 ・観光パンフレットの配布
		<目標数値>
		体験型観光入込客数 年間130,007人

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 体験型観光の推進 ・龍河洞エリア活性化推進事業 ・香美市観光協会運営補助金 ・香美市観光リカバリー事業 KAMITRIP事業費補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・龍河洞夜間営業イベントの実施 <取組成果> 体験型観光入込客数(R2年) 78,088人 (うち土佐塩の道香美支部 260人)				
	事業費・財源内訳	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独100%) ・KAMITRIP事業費補助金2,100千円(国費100%) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 450千円(市単独100%)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	新型コロナウイルスの影響により、体験型観光施設の入込客数が、令和元年と比較して6割程度まで減少している。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	引き続き、補助金の交付、観光パンフレットの配布を行っていく。また、感染症対策用品の貸出、ものべSSS認証制度の運用、香美市観光プレミアムチケットへの条件付与などを通じて、観光施設の感染防止対策を推進し、観光客が安心して観光できる環境づくりに取り組む。
-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(2) 観光振興策の実施
具体的な事業	広域観光の取組の推進、龍河洞エリア活性化事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・主要4施設観光入込客数 R1年 292,622人→R6年 300,000人 ・外国人観光入込客数 R1年 5,074人→R6年 6,000人

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 物部川DMO協議会、龍河洞エリア活性化協議会、れんげいこうちへ参画し、広域観光の推進および龍河洞エリアの活性化に取り組む。
		<数値目標> ・主要4施設観光入込客数 292,622人 ・外国人観光入込客数 5,074人

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ○物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会 総会(2回)、理事会(7回) ものべSSS認証制度 ○龍河洞エリア活性化事業 龍河洞エリア活性化協議会(5回) 観光拠点等整備事業費補助金、観光施設等緊急整備事業費補助金(龍河洞エリア活性化推進事業) ○香美市観光プレミアムチケット事業費補助金 ○観光施設等緊急整備事業費補助金(おもてなし旅館ホテル等環境整備緊急支援事業) ○れんげいこうち事業 観光商品の造成 チャットボットtosatorip <取組成果> 主要4施設観光入込客数 R2年1月～12月165,653人 外国人観光客数 R2年1月～12月485人				
	事業費・財源内訳	・物部川DMO協議会補助金:6,100千円(国費1/2、市費1/2) ・観光拠点等整備事業費補助金:16,000千円(県費1/2、市費1/2) ・観光施設等緊急整備事業費補助金:75,000千円(県費5,000千円、市費70,000千円)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	新型コロナウイルスの影響により、観光施設の入込客数が激減している。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	-----------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	感染症対策用品の貸出、ものべSSS認証制度の運用、香美市観光プレミアムチケットへの条件付与などを通じて、観光施設の感染防止対策を推進し、観光客が安心して観光できる環境づくりに取り組む。 なお、観光施設等緊急整備事業(龍河洞の情報発信施設の建設事業)は繰越事業となるため、継続して事業を推進していく。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(3) 創業支援
具体的な事業	空き店舗等利活用助成事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	新規開業(中心商店街含む) 5年間で20件

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・空き店舗利活用助成事業 市内にある空き店舗等を活用して開業する者が、店舗の改装等に要する費用に対して、補助金を交付する。 ・チャレンジショップ運営委員会への参画 土佐山田町のふらっと中町に開設しているチャレンジショップ(お試し開業)の運営に関する会議に参画し、チャレンジショップの円滑な運営を図る。
		<目標数値> 新規開業 4件

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・空き店舗利活用助成事業 6月から募集 ・チャレンジショップ事業 チャレンジショップ運営委員会(8回) <取組成果> ○空き店舗利活用助成事業 新規開業3件(うち補助対象は3件) ○チャレンジショップ運営事業 ・リラクゼーションサロンみなも(R2.2~) ・ラパン(R2.3~R2.11) ・ランチ・軽食ディル(R2.6~R2.7) ・百屋のピーハン(R2.12~)				
	事業費・財源内訳	・空き店舗利活用助成事業: 1,200千円執行見込み(市単独100%) ・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業): 5,600千円執行見込み(県1/2、市1/2)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	緊急事態宣言の影響により、空き店舗利活用助成金の1期募集が6月開始と遅れた。また、外出自粛要請の影響により、空き店舗利活用助成事業への申請者が例年と比較して少なかった。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今年度に引き続き、店舗の感染症対策に要する経費への補助金を検討している。上記の取組とあわせて、新しい生活様式に対応した空き店舗の利活用を進めていく。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(3) 創業支援
具体的な事業	光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致件数 5年間で3件

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高知県と協力し企業誘致 <目標数値> 光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致件数 1件
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・物件情報を提供するために、空き店舗調査を実施した ・市所有物件の改修を検討を検討した結果、コスト面の問題で活用を見送った ・補助制度の検討中(賃料、雇用奨励金等) ・高知県と情報共有 <取組成果> 誘致企業 0件				
	事業費・財源内訳	・出張旅費:0円(市単独)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	光通信技術や最新ITを活用した企業に物件情報を提供するために、空き店舗等の調査により力を入れる必要がある。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	地域の不動産会社からの聞き取り、市が所有している空き家情報を活用する。また、補助制度についても引き続き検討していく。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(3) 創業支援
具体的な事業	中心商店街の活性化
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	えびす商店街における通行量 各年度 前年度比3%増

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 香美市中心商店街活性化計画の推進 <目標数値> なし ※KPIの基準値を令和元年度に測定していないため、令和2年度の通行量を測定し、基準値として設定する。
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ○空き店舗利活用助成事業 新規開業3件(うち補助対象は3件) ○チャレンジショップ運営事業 ・リラクゼーションサロンみなも(R2.2~) ・ラパン(R2.3~R2.11) ・ランチ・軽食ディル(R2.6~R2.7) ・百屋のピーハン(R2.12~) ○香美市中心商店街等振興計画の推進事業 ・ふらっと中町の施設内改良(キッズコーナーの作成など) ・チャレンジショップの情報発信 <取組成果> R2年度通行量 42名/時間				
	事業費・財源内訳	・空き店舗利活用助成事業:1,200千円執行見込み(市単独100%) ・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):5,600千円執行見込み(県1/2、市1/2)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援が重要課題となったため、香美市中心商店街活性化計画及びアクションプランを推進していくためのワーキンググループが開催できておらず、事業の進捗が遅れている状況である。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	次年度以降、ワーキンググループを実施し、事業を進捗していく。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業者支援関連業務については、人員(会計年度任用職員)を1名増員し、対応していく予定である。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(3) 創業支援
具体的な事業	土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業等)の受講の推進
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・土佐MBA受講者 年間15人 ・土佐FBC受講者 5年間で5人(年間1人)

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高知県が主催する土佐MBAおよび土佐FBC(ビジネスの知識等を習得できる研修)について、受講の広報を行う。特に食品産業に競争優位性をもたらす研究開発人材の育成を図るため、土佐FBCの受講者に対しては、受講料の二分の一を補助する。
		<目標数値> ・土佐MBA受講者 年間15人 ・土佐FBC受講者 年間1人

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<取組状況> 高知県が主催する土佐MBAおよび土佐FBCについて、市窓口や市ホームページにより広報を行った。また、土佐FBCの受講者1名に対し、受講料の二分の一を補助する。 <取組成果> ・土佐MBA受講者 年間19人(R2年度) ・土佐FBC受講者 1人(R2年度)				
事業費・財源内訳	0円 ※補助金は2年間の研修の終了時に交付することとしている。					

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 土佐MBA、土佐FBCともに、受講者数は目標値を達成している。土佐FBC受講者への補助金は、受講者の負担軽減につながっている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	香美市のホームページやSNS等を利用し、両研修の広報活動を実施していく。また、土佐FBC受講者への補助金についても引き続き継続していく。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(4) 農業の担い手の確保・育成
具体的な事業	新規就農研修支援事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	独立自営による新規就農者 5年間で35人(親元就農を含む)

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 就農を希望する者が、就農開始前に研修機関等で研修を受ける場合に、研修生や受入機関等に対し支援を行う。
		<目標数値> ・研修生(新規) 専門農家育成区分 3人 親元就農応援区分 1人 ・受入農家(新規) 3人 ・研修生(継続) 専門農家育成区分 2人 受入農家(継続) 2人

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		事業費・財源内訳	<取組状況> 就農を希望する者が、就農開始前に研修機関等で研修を受ける場合に、研修生や受入農家に対して補助金を交付した。 <取組成果> ・新規就農研修支援事業交付者 新規研修生 1名 継続研修生 1名 (受入農家 2名) ・本年度新規就農者実績 6名 (農業法人等の雇用1名、親元就農0名)			
		事業費 6,225千円 (県費:4,666千円、市費:1,559千円)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 新規就農希望者は多数いるが、兼業希望などが多く、専門農家育成の事業規定にそぐわず、事業実施には至らなかった。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	新規就農者の確保に向け、関係機関と連携して、県の「農に就くネット」での情報発信や就農関係イベントへの参加に取り組んでいく。
-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(4) 農業の担い手の確保・育成
具体的な事業	農業次世代型人材投資事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	独立自営による新規就農者 5年間で35人(親元就農を含む)

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、新規就農者の支援を行う。
		<目標数値> 農業次世代型人材投資事業(経営開始型)交付者 継続:個人経営 10件 新規:個人経営 4件

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、新規就農者の支援を行った。 <取組成果> ・農業次世代型人材投資事業(経営開始型)交付者 継続:個人経営 10件 新規:個人経営 2件 ・本年度新規就農者実績 6名(農業法人等の雇用1名、親元就農0名)				
	事業費・財源内訳	事業費 21,000千円(県費100%)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 新規就農希望者は多数いるが、兼業希望などが多く、事業規定にそぐわず、事業実施には至らなかった。	改善(A) 今後の取組・見直し内容	新規就農者の確保に向け、関係機関と連携して、県の「農に就くネット」での情報発信や就農関係イベントへの参加に取り組んでいく。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--	----------------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> レンタルハウス整備事業を行う農業協同組合や中古ハウスの再利用による流動化等を行った実施主体に対し、補助金を交付する。
具体的施策	(4) 農業の担い手の確保・育成			<目標数値> ・新規整備 規模拡大 1件(2,000㎡) ・中古ハウスの再利用 流動化 1件(2,000㎡)
具体的な事業	園芸用ハウス整備事業			
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	独立自営による新規就農者 5年間で35人(親元就農を含む)			

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<取組状況> 農業協同組合が行なうレンタルハウス整備事業に対して補助金を交付した。 <取組成果> ・園芸用ハウス整備事業 新規整備 2件(5,329㎡) (内訳) 規模拡大 2件(5,329㎡) 中古ハウスの再利用 0件 ・本年度新規就農者実績 6名 (農業法人等の雇用1名、親元就農0名)				
事業費・財源内訳	総事業費 80,850千円 (県費:15,716千円、市費:5,895千円、受益者負担:59,239千円)					

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 就農して5年以上経過した農業者が新規のハウスの整備を2件行った。新規就農者の活用は現在無い状況である。	改善(A) 今後の取組・見直し内容 新規就農者が活用を希望した場合は、活用が円滑にされるよう関係機関と連携して、支援を行っていく。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(5) 林業の担い手の確保・育成
具体的な事業	林業担い手対策支援事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	新規林業従事者 5年間で25人

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 市内林業事業者が行う新規林業従業者の雇用及び新規就業者の指導者の確保につながる事業に対し、補助金を交付する。 <目標数値> 令和2年度新規林業従業者 5人
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 市内林業事業者が行う新規林業従業者の雇用に対し補助金を交付した。 <取組成果> 採択 2事業者 14人 (うち令和2年度新規就業者5人・令和3年1月末時点)				
	事業費・財源内訳	香美市林業担い手対策支援事業費補助金 12,960千円執行見込み(財源は森林環境譲与税100%)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 R元年度で終了した林業後継者育成支援事業を継承及び発展させた事業であり、引き続き林業の担い手確保を支援する。今後、新型コロナウイルスの影響も注視しながら、雇用された職員が定着するよう事業者の事業内容を精査していく。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	指導者支援事業メニュー(退職者の臨時雇用)については事業者の利用が少ないので、今後、実態の確認及び利用の推進を呼びかける。
-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(6) 企業立地の推進
具体的な事業	企業立地促進奨励金事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 5年間で15人

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高知県と協力し企業誘致に取り組む。 <目標数値> 新規立地企業数 1件
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 高知県と共に、高知テクノパークに興味がある企業を訪問したが、立地にはつながらなかった。 (企業訪問 1件) <取組成果> ・新規立地企業数 0件 ・テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 0人				
	事業費・財源内訳	企業立地促進条例奨励金 0円(市単独) 出張旅費:0円(市単独)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	D	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	長年、テクノパークの残り3区画に企業立地が実現できていない状況にある。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	-------------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	県との合同企業訪問、現行の支援体制の継続を図るとともに、進出企業に対する奨励金制度等の支援策を実施する。また、新たな工業団地の整備についても検討していく。
-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組
具体的な事業	移住ポータルサイトの作成
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	移住定住相談件数 年間120件

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 新しい移住専門のポータルサイトを運用することで、移住相談の入り口として、香美市を移住先として選んでもらうための情報提供を行う。
		<目標数値> 移住定住相談件数 年間120件

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 業務委託先のNPO法人いなかみによる制作作業が進んでおり、令和3年3月に新ポータルサイトが完成予定。 「香美市の紹介」「香美市移住のはじめ方」「空き家情報」「仕事情報」「香美市の暮らし」といった内容を掲載する。				
	事業費・財源内訳	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容:移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費(見込み) 9,765,000円 (県費:3,000,000円、市費:6,765,000円)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 制作が順調に進んでおり、年度内に新ポータルサイトの完成が見込まれている。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、人の移動が制限され、都市部での相談会が中止となったことから、例年に比べ相談件数は減少した。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	令和2年度に作成したポータルサイトについて、情報の更新・ブラッシュアップをしながら運用していく。その上で、オンライン相談会なども活用し、相談件数の増加につなげていく。
-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組
具体的な事業	子育て世帯新築住宅取得支援事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	転入超過数 20歳未満 年間70人以上、30歳代 年間27人以上

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 次世代を担う子育て世帯が定住するため、子育てしやすい環境の整備を推進する。 <目標数値> 転入超過数 20歳未満 年間70人以上、30歳代 年間27人以上
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 新築住宅を取得する子育て世帯に対して補助金を交付し、本市への移住及び定住を促進した。 事業名:香美市子育て世帯新築住宅取得支援事業補助金 ・申請受付 4/8~9月末 ・住宅支援機構と協定を締結し、金利優遇措置が可能 ・4月にフリーペーパー「k+」で広報を行った ・補助件数 15件 ・補助金額 1件200,000円 <取組成果> 2020年転入超過数 112人(高知県内1位) 20歳未満 年間117人 30歳代 年間22人				
	事業費・財源内訳	補助金額 3,000,000円 (まちづくり応援基金 100%)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 市内外へ本補助金について広報した結果、住宅の取得希望者のみならず、工務店からの問い合わせがあり、「子育て世帯の移住・定住を推進するまち」として本市の認知度を上げることができたと考える。しかし、9月末で申請額が予算額に達したため、10月以降の広報はできていない。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	令和3年度は予算を増額し、取組の拡充を図る。
-------	-------------	------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組
具体的な事業	移住交流体験ツアー委託
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	市外からの移住者数 5年間で115組

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> テーマを決めて香美市を体験していただく移住交流ツアーを開催する。 <目標数値> 市外からの移住者数 年間23組
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> コロナ禍において、移住希望者等が参加しやすいよう、体験ツアーをオンラインで開催した。体験ツアーでは、先輩移住者との対談コーナーを設けるなど内容を工夫し、参加者に対してアピールした。 令和2年11月7日開催 オンライン移住体験ツアー 11組12名参加 <取組成果> 移住者数:35組66名 (R2.12.31時点)				
	事業費・財源内訳	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容:移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費(見込み) 9,765,000円 (県費:3,000,000円、市費:6,765,000円)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、初のオンライン開催となった。お試し住宅の紹介を皮切りに、物部・香北・土佐山田を自動車で移動しながら中継をつないだ。先輩移住者の方との交流もあり、初のオンライン開催ながら好評だった。	改善(A)	今後の取組・見直し内容 年毎に状況に合ったテーマを定めながら、今後とも継続していく。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組
具体的な事業	お試し移住体験住宅
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	お試し移住体験住宅利用者 年間10組

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 移住希望者へお試し移住体験住宅を紹介し、香美市への移住に繋げるとともに、移住のミスマッチを防ぐ。 <目標数値> お試し移住体験住宅利用者 年間10組
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・移住を検討しているが、移住を決めきれずにいる方などにお試し移住体験住宅を紹介した。 ・物部に1室整備している世帯向けの住宅を2室追加し、同町への移住を促進した。 移住体験住宅稼働率 52.9% <取組成果> 年間利用者数:8組 (R3.1.31時点)				
	事業費・財源内訳	事業費 867,780円 (国費:723,780円、県費:144,000円)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	年間目標10組に対し、R3.1.31時点で8組。その内4組が香美市への移住につながり、一定の成果は上がっている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	従来から行ってきた窓口やホームページでのPRに加え、来年度から稼働予定の新たな移住ポータルサイトでのPRや、新たに作成する移住パンフレットへの掲載により、お試し移住体験住宅の稼働率の向上に努める。
-------	-------------	--

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(2) 移住の受け皿体制の整備充実
具体的な事業	NPO法人「移住定住交流業務委託」
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・移住専門相談員の設置 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 移住定住のための総合的な情報発信、相談窓口や交流事業、移住ツアーや移住後のフォローなどを行うため、NPO法人に業務を委託する。
		<目標数値> ・移住専門相談員の設置 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<取組状況> NPO法人に業務委託し、移住定住のための総合的な情報発信・相談窓口や、移住者と地域住民との交流事業、移住ツアーや移住から定住に繋ぐ継続的な支援を行った。 <取組成果> ・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数(R2.4.1～R3.1.31) 約30万件				
事業費・財源内訳	事業費(見込み) 9,765,000円 (県費:3,000,000円、市費:6,765,000円)					

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	市と連携し、情報発信や相談窓口などの業務を行っており、個々の移住希望者等のニーズに合わせたサービスを提供している。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	全国的に移住に対する気運が高まりを見せる中、さらなる情報発信の充実を図るため、新しい移住ポータルサイトの運用、移住情報冊子の作成を行う。 また、交流人口増加の施策として、オンパク手法を活用した地域交流イベントを開催する。
-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(2) 移住の受け皿体制の整備充実
具体的な事業	香美市移住定住推進協議会
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・移住専門相談員の設置 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 「香美市移住定住促進計画第3期アクションプラン」の計画目標値を達成するため、協議会による情報共有を図り、官民協働で移住定住施策を推進していく。
		<目標数値> 移住専門相談員の設置 3人 HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		事業費・財源内訳	委員報酬 30,000円 (市単独 100%)			

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	協議会での情報共有や協議を通じて、官民協働での移住定住施策の推進が図られている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も年1回から2回、協議会を開催し、官民協働による移住促進を進める。
-------	-------------	-------------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(3) 住まいの確保
具体的な事業	空き家バンク登録事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	空き家バンク新規登録件数 年間10件

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 賃貸や売買が可能な香美市内の家屋を「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報する。また、移住希望者の情報も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報をマッチングさせることで移住定住につなげる。
		<目標数値> 空き家バンク新規登録件数 年間10件

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<取組状況> 賃貸や売買が可能な香美市内の家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報した。また、移住希望者の情報も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報をマッチングさせることで移住定住につなげた。 <取組成果> 新規登録件数 15件 利用契約件数 8件 (R3.1.31時点)				
事業費・財源内訳	事業費は市職員の人件費のみ					

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	年間10件の登録目標に対し、現在15件の新規登録があり、成果が上がっている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	継続的に空き家調査を進めるとともに、空き家の利活用について情報発信し、空き家バンクへの登録を促進する。
-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(3) 住まいの確保
具体的な事業	空き家改修費等補助金
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	空き家改修費補助利用件数 年間3件

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 空き家バンクに登録された物件に対する改修工事と残留物の撤去に要する費用に対して補助金を交付する。 <目標数値> 空き家改修費補助利用件数 年間3件
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 空き家バンクに登録された物件に対する改修工事と残留物の撤去に要する費用に対して補助金を交付した。 <取組成果> 空き家改修費補助利用件数 3件				
	事業費・財源内訳	香美市空き家改修等補助金 2,432,000円 (市費:608,000円、県費:608,000円、国費:1,216,000円)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調	検証・課題	空き家バンクへの登録時および物件案内時に補助金について説明している。 県の補助要綱改正に伴い、一昨年度から耐震化が必須となった。住宅耐震改修事業は、例年、予算枠以上の相談があるため、空き家改修の希望者が、すぐに空き家を改修できない事例が生じている。
			B 概ね順調		
			C 遅れている		
			D 見直しが必要		

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も積極的に制度説明を行い、必要な改修を行ってもらう。また、住宅耐震改修事業を所管する防災部局と連携し、住宅耐震改修事業の予算の増額にかかる要望や相談者への対応などに取り組む。
-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(4) 交流機会の創出
具体的な事業	学生地域活動支援事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	学生の活動人数 年間94人以上

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 学生と市民との協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図る。 <目標数値> 学生の活動人数 年間94人以上
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 地域活動事業を行う学生団体に対して補助金を交付することにより、学生を中心とした自主的な地域活動を支援し、学生と市民との協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図った。 ・事業利用者の募集(4/20~7/3) ・補助金交付決定 1件(山田高等学校の団体) <取組成果> ・学生の活動人数 6名程度(見込み) ・学生の市内活動拠点数 1箇所 山田高等学校(土佐山田町)				
	事業費・財源内訳	事業費:300千円 (まちづくり応援基金 100%)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 県内3大学については、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、オンラインによる授業が中心であったことから、地域活動を実施できる状況になく、本補助金への申請が無かった。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	学生団体が申請可能となるように、できる限り募集期間を延長する。
-------	-------------	---------------------------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(1) 出会い・結婚支援事業
具体的な事業	交流・婚活推進事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・出会いの場作りのイベント参加者のうち、香美市在住者の割合 30% ・イベント参加者の満足度 80%

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 結婚・婚活へ向けた支援としての講座を開催するとともに、香美市内で出会いイベントを開催し、出会いのきっかけを提供する。 出会いの場づくり 年間2回 <目標数値> ・出会いの場作りのイベント参加者のうち、香美市在住者の割合 15% ・イベント参加者の満足度 80%
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 新型コロナウイルスの影響により、出会いイベントは開催できず、社会人を対象とした講座のみを開催した。 社会人向け講座 ・「クローゼットレッスン」 令和2年10月11日(日)開催 独身者向け講座 ・「未来応援教室」→講師の出張が困難で、他イベントへの振替企画もできず中止 出会いイベント ・「別府峡バーベキューイベント」→5月に企画したが緊急事態宣言により募集ができず中止 ・「クリスマスキャンドルイベント」を企画見直しにより「七輪炭焼き体験イベント」に変更して12/19に企画募集→新型コロナ感染拡大のため直前中止 <取組成果> 新型コロナウイルスの影響により、出会いイベントが開催できなかったため、測定できていない。				
	事業費・財源内訳	事業費:43,960円 (市単独 100%)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、人の集まるイベントの開催が困難であったため、全ての出会いイベントが開催できなかった。 感染対策を考慮しながら、開催時期やイベント内容を工夫する必要がある。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	出会いイベント等について、新型コロナウイルス流行時期を避け、感染対策に努めながら、密にならないイベントを企画し、実施を検討する。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(2) 母子保健事業
具体的な事業	母子保健事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠週数11週以下の妊娠届出率 全国水準 ・1歳6か月児健康診査の受診率 全国水準 ・3歳児健康診査の受診率 全国水準 ・妊娠・出産について満足している者の割合 90%

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・母子保健事業(乳幼児健診等)の実施 ・子育て世代包括支援センターを中心とした切れ目ない支援 ・不妊治療助成
		<目標数値> ・妊娠週数11週以内の妊娠届出率 93.0% ・1歳6か月児健康診査の受診率95.0% ・3歳児健康診査の受診率95.0% ・妊娠・出産について満足している者の割合 90.0%

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・産後ケア事業(宿泊型)を7月から開始。また、産婦健康診査事業を10月から開始し、妊産婦の支援体制の充実を図っている ・不妊治療に対する助成金事業を利用し、妊娠にむけた支援の充実を図っている ・思春期保健事業について、R2年度も市内全小中学校で実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響により事業を中止した				
	事業費・財源内訳	母子保健事業 事業費:27,143千円(国費:1,620千円、県費:1,339千円、市費:24,184千円)				
		<取組成果> ・妊娠週数11週以内の妊娠届出率 90.8%(平成29年度全国水準93.0%) ・1歳6か月児健康診査の受診率 95.2%(平成29年度全国水準96.2%) ・3歳児健康診査の受診率94.1%(平成29年度全国水準95.2%) ・妊娠出産子育てについて満足している者の割合89.3% ・一般不妊治療0件、特定不妊治療12件(R3.1月末現在)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 ・R2年度は、妊娠週数11週未満での届出率が目標値に届かなかったため、妊娠早期の届出の大切さについて、さらに啓発が必要である。 ・R2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため延期や中止となった事業もあったが、感染対策をとりながら事業再開するなど、支援体制は確保できた。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	・引き続き、感染対策をとりながら事業や相談を実施し、住民ニーズに合った切れ目ない支援を継続する。 ・中止した事業については、内容の変更等を検討し、可能な範囲で実施する。 ・妊娠11週未満の届出について、ホームページ等で啓発する。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(3) 待機児童の解消
具体的な事業	低年齢児保育促進事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・加配保育士数 1人 ・加配による途中受入児童数 0歳の場合 3人 1歳または2歳の場合 6人

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 年度途中から乳児の受け入れができるよう4月に加配保育士を1名配置 <目標数値> 加配による途中受入児童数 0歳の場合 3人 1歳または2歳の場合 6人
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 年度途中から乳児の受け入れができるよう4月に加配保育士を1名配置した。 <取組成果> 加配による途中受入児童数(0歳) 3人				
	事業費・財源内訳	事業費(保育士1年間雇用分) 1,990,800円(市単独 100%)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 年度途中に入所を希望する乳児の数が、加配した保育士1名により対応可能な乳児の数を越えた場合に、雇用情勢上、対応する職員を雇用することが困難であること、および施設の面積により受け入れ可能な人数に限界があることが課題である。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	職員の確保については、あらゆる求人方法を利用して、確保に努めていく。施設の問題については、各園の受け入れ定員の弾力的な運用を図り、既存の施設を有効に活用して需要に対応していく。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	児童医療費助成事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	対象範囲の維持(小学校1年生から中学校3年生)

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 少子化対策の一環として若い世代の子育てに係る医療費の自己負担分を助成することにより、経済的負担を軽減し子育て支援の充実を図る。 <目標数値> 対象範囲の維持(小学校1年生から中学校3年生まで)
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 小学校1年生から中学校3年生までの児童を対象に、保険診療分の医療費の自己負担金を全額助成した。 助成件数(見込み):16,500件 <取組成果> 対象範囲を維持した(小学校1年生から中学校3年生まで)				
	事業費・財源内訳	41,000,000円(見込み) (市単独 100%)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	子育て世帯の負担軽減となっている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	-------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	現状を維持し、継続していく。
-------	-------------	----------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	多子世帯保育料等軽減事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	保育料等軽減対象児童数 年間60人

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 対象者全員に対して、軽減を実施する。 <目標数値> 保育料等軽減対象児童数 年間60人
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況・取組成果> 対象者全員45人に対して、年間15,082,600円の保育料を軽減した。 【内訳】 ・認可保育所38人、延べ418月、12,905,200円の軽減 ・地域型保育事業所6人、延べ72月、1,805,400円の軽減 ・認定子ども園1人、延べ12月、372,000円の軽減				
	事業費・財源内訳	事業費(見込み) 15,082,600円 (県費:7,541,300円、市費:7,541,300円)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 申請者に対しては全員、給付を実施できた。保育料の軽減を図り、保育所等を利用しやすい環境を整えることができた。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	多子世帯の経済的負担を軽減できるよう、継続していくとともに、申請漏れがないよう、制度について、広報等で周知を図っていく。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	子育て世帯住宅リフォーム支援事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	子育て世帯住宅リフォーム補助金利用件数 年間10件

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 子育てを行う世帯の経済的負担の軽減及び世代間の子育て支援の促進を図る。 <取組成果> 子育て世帯住宅リフォーム補助金利用件数 年間10件
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 子育てを行う世帯の経済的負担の軽減及び世代間の子育て支援の促進を図るため、子育てを行う世帯主等が実施する住宅のリフォームに要する経費について、補助金を交付した。 ・申請受付 4/15～1/29 ・補助率20%(上限200,000円、三世帯同居の場合は上限400,000円) <取組成果> 子育て世帯住宅リフォーム補助金利用件数 5件				
	事業費・財源内訳	補助金額 1,257,000円 (まちづくり応援基金 100%)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 広報等で周知を行ったが、令和2年度からの新規事業であり、中学生以下の子と同居している世帯に対して、周知ができていない可能性がある。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	香美市のSNS・ホームページ等を活用し、中学生以下の子と同居している世帯に対して、広報活動を行う。また、商工会を通じて工務店に対して周知を図る。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	高等学校等通学費補助金
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	補助金利用人数 年間20人

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高等学校、高等専門学校、特別支援学校高等部又は専修学校高等課程に通学する者について、遠距離通学にかかる費用の一部を補助し、保護者の経済的負担の軽減、定住促進及び民営バスの利用促進を図る。
		<目標数値> 補助金利用人数 年間20人

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・補助実績額: 1,660,850円 ・広報活動 令和3年2月広報に案内記事を掲載予定。 市内中学校、高校等に案内文書を送付した。				
	事業費・財源内訳	総事業費 5,645千円 (過疎対策事業費(ソフト分): 5,600千円、一般財源: 45千円)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 補助金利用人数は目標数値に達し、遠距離通学にかかる費用経済的負担の軽減、定住促進及び民営バスの利用促進を図ることができた。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	民営バスの運賃が変更される場合は、補助額の見直しを検討する。
-------	-------------	--------------------------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	地域子育て支援拠点事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 85% ・就学前児童の子育て支援(地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業)に対する利用者満足度 80%

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 子育て支援拠点(子育てセンター)で次の事業を行う ・「子育てひろば」 ・子育て講座、育児相談、産後サポート事業「ママのサポートルーム」 ・訪問支援 ・子育てセンター利用者へのアンケート(2回/年)
		<目標数値> 子育てひろばに満足・まあ満足の利用者の割合 80%以上

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		事業費・財源内訳	<取組状況> ・子育てひろばの開催(月～金) なかよしひろば2,373人 にこにこひろば623人 ※4/9～5/22休止 ・子育て講座等を46回開催 ・育児相談を各センターで月1回、ママのサポートルーム(産後サポート事業)を月1回、マタニティ教室を6回開催 ・訪問支援実施 ・子育てひろば利用者にアンケートを実施(8月、1月) ※人数・回数は1月末現在 <取組成果> 子育てひろばに満足・まあ満足の利用者の割合:99%(R2年度利用者アンケートより)			
		8,534,000円(国費:6,502,000円、県費:6,502,000円、市:15,530,000円)安心子育て応援事業費:44,200円(県費:22,000円、市:22,200円)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業が一部あったが、感染対策で規模縮小や人数制限を設けながら事業を実施した。子育てひろば休止中は、休止前に日常的に利用していた家庭へ電話をかけて様子を尋ねたりすることができた。利用者の満足度は高いが、利用していない家庭に対しての子育て支援を含め、コロナ禍における相談・援助の方法について検討・実践が十分行えなかった。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	保健・教育・福祉等関係機関や地域の子育て支援団体等との情報交換や連携を引き続き行い、その中で、子育てセンター未利用世帯へのアプローチ方法についても検討していく。また、ペアレントトレーニング事業や多胎児育児をする家庭同士の交流事業の充実を図る。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	一時預かり事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 85% ・就学前児童の子育て支援(地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業)に対する利用者満足度 80%

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容>
		<目標数値>

・一時預かり事業の実施
・子育てセンターの広報をし、周知を図る
・緊急等の配慮の必要な家庭について柔軟に対応する

年間一時預かり児童数750人以上

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・児童の発達状況により、体制を整えながら個々に応じた保育に取り組んだ ・関係機関と連携し、乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用して、子育てセンターについての広報を実施した <取組成果> 一時預かり児童数(1月末現在) 607人 (内訳) 子育てセンターなかよし 437人 子育てセンターびらふ 170人				
	事業費・財源内訳	事業費: 6,906,000円(国費: 1,868,000円、県費: 1,868,000円、一時保育保護者負担金: 824,000円、市: 2,346,000円)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 一時預かりは、緊急時の受け入れや発達に課題のある児童の受け入れ等への柔軟な対応を実施した。家庭と連携しながら発達や年齢に応じた保育に取り組んでいる。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	緊急時の幼児受け入れへの柔軟な対応などはできており、引き続き取り組んでいく。 また、香美市にある子育て資源の情報(子育てひろば、ファミリーサポートセンター等)を子育てセンターの利用者へ提供し、利用者の満足度向上を図る。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	ファミリー・サポート・センター事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	依頼会員と援助会員の合計会員数 70人以上

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 地域の中で子育ての援助を受けたい人と、子育ての手伝いをしたい人が会員となり、助け合う会員組織を構築し、会員間で行われる相互援助活動に関する連絡や調整などの支援を行なう。 <目標数値> 依頼会員と援助会員の合計会員数 70人
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・広報活動や会員の募集を行った。 ・登録その他の会員組織業務を管理し、相互援助活動の調整等を実施した。 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催を行った。 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会を開催した。 ・子育て支援関連施設・事業との連絡調整を行った。 <取組成果>※R2年12月末現在 依頼会員と援助会員の合計会員数 77人 内訳(依頼会員:38人、援助会員:28人、両方会員:11人) 活動件数:471件				
	事業費・財源内訳	事業費:3,746,000円(国費:1,100,000円、県費:1,350,000円、市:1,296,000円)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 当初の目標会員数には達しており、依頼会員と援助会員とのマッチングも進んだ。一方で相互援助活動の件数増加や内容の充実に向けては、援助会員を更に増やす必要があり、引き続き養成への取り組みを進めていくことが必要である。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	活動周知や会員増加を図るため、これまでの広報活動に加え、新たな媒体でも効果的な広報を行う。また、引き続き相互援助活動に不可欠な援助会員の増加を図るため、近隣市町村と連携し、養成講座の広域受講や部分受講を可能とするなど受講機会を増やす。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	放課後児童クラブ
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・各児童クラブにおける認定資格保有者2名以上の配置の維持 ・全ての学校区(7校)で専用施設を整備する

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に児童の安全・安心な活動拠点を設け、学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。 <目標数値> ・各児童クラブにおける認定資格保有者2名以上の配置の維持 ・6校区(9児童クラブ)で専用施設を整備する
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・山田小学校区において、既存の2クラブに山田小学校第三児童クラブを新たに加え、3クラブ体制となった(市全体では9児童クラブ) ・山田小学校児童クラブの専用施設が完成した ・楠目小学校児童クラブの専用施設が年度内に完成する見込み ・舟入小学校児童クラブの専用施設建設工事に着手した ・香長小学校児童クラブの専用施設建築設計に着手した <取組成果> ・各児童クラブにおける認定資格保有者2名以上の配置を維持した ・5校区8クラブで専用施設が完成する見込み				
	事業費・財源内訳	放課後児童クラブ推進事業 総事業費:258,304,000円 国費:68,177,000円、県費: (55,040,000円、起債:78,600,000円、一般財源:56,487,000円)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 舟入小学校児童クラブの専用施設は、年度内の完成を予定していたが、関係者との調整や資機材の調達に時間を要したため、繰り越し事業となった。香長小学校区の設計は順調に進んでいる。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	舟入小学校区および香長小学校区における専用施設の令和3年度中の完成に向けて、工事の進捗管理を徹底する。また、令和3年度から新たに楠目小学校第二児童クラブを立上げ、待機児童を解消する。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	放課後子ども教室
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	全ての学校区(7校)で一体型サービスを実施する

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、子ども教室(※)の開催回数を拡充する。 ※地域コーディネーターを中心とした体験教室等 <目標数値> 3学校区での一体型サービスの実施

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・広域(11校)対象の放課後子ども教室1箇所(中央公民館) ・小学校区での放課後子ども教室2箇所(香長小学校、片地小学校) <取組成果> 2学校区での一体型サービスの実施				
	事業費・財源内訳	放課後子ども教室推進事業 事業費:2,103,000円 (県費:2/3、市費:1/3)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校区の子ども教室の開催数および実施箇所を拡充することはできなかった。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	新型コロナウイルス感染症対策(消毒液の配布、新しい生活様式の実践など)を徹底し、子ども教室を開催していく。また、今後、放課後児童クラブ専用施設が整備される中で、子ども教室を実施していない学校区における一体型のサービス実施について、施設の指定管理者とともに検討する。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	放課後学習支援
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	高知県学力定着状況調査(小4、5、中1、2年生対象)で平均正答率に満たない児童生徒の割合及び評定1の児童を減少させる

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 放課後の時間以外にも学習支援に入ってもらえる補助に切り替えることによって、時間帯の制限が少なく人材の確保がしやすくなり、学習支援の拡充が図れる。授業の補充学習や基礎学力の定着に向けた反復学習を行う。 <数値目標> ・全校で放課後学習支援を実施する(10校) ・高知県学力定着状況調査(小4、5、中1、2年生対象)で未達成の児童生徒の割合を減少させる
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・放課後や長期休業等を活用し、教員と支援員が連携し、指導・支援をすることで、個に応じた学びの提供、学習の習慣化へとつなげる指導等を行い、自立した学習者の育成に取り組んだ ・支援員は、教員の指示を受けて、宿題プリントの点検、添削を行うとともに、授業内での個別指導等に当たるなど、学校の実態に合わせた支援員の活用及び充実を図った ・新学習指導要領において、体験活動を通じた学びが重要視されていることを踏まえ、「総合的な学習の時間」等を活用した校外学習への引率補助を行った <取組成果> ・全校で放課後学習支援を実施した ・高知県学力定着状況調査で未達成の児童生徒の割合(括弧内は昨年度比) 小4 24.5%(-3.9ポイント) 小5 21.6%(-1.2ポイント) 中1 41.2%(-0.1ポイント) 中2 39.7%(+0.7ポイント)				
	事業費・財源内訳	【放課後等学習支援事業】 事業費:6,582,000円 (2/3県補助金)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	・市内全ての学校で放課後学習支援を実施した ・支援員の確保が困難である ・高知県学力定着状況調査の結果において、小学4・5年生および中学1年生は未達成の児童生徒の割合が減少し、中学2年生は微増となった
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	引き続き粘り強く実施していく。支援員の確保について、雇用関係機関等へ情報発信を行うことを検討する。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(6) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進
具体的な事業	学力向上推進事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	「全国学力・学習状況調査」で、国・算・数において、小中学生ともに全国平均値より5P以上となる

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・小中9年間の教育を見通した教育の推進 ・探究的な授業づくりの充実 <目標数値> 「全国学力・学習状況調査」で、国・算・数において、小学生は全国平均値より5P以上、中学生は全国平均値以上となる。
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ○研修会の実施 ・小中一貫教育校内研(大柝小中学校 11月16日) ・小中一貫教育研修会(対象校長会 11月17日) ○公開授業研究会の実施 山田小(国語)3回 舟入小(道徳)3回 大宮小(外国語)6回 鏡野中(理科)4回 大柝小中(生活・総合)3回 ○各担当者会 ・校長会、教頭会、研究主任会の実施 ○支援員の配置(4名) <取組成果> R2全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ※県版学力テストにおける全国平均との差(参考数値) 小学生+5.1P 中学生-0.3P				
	事業費・財源内訳	<探究的な授業づくりを核とした学力向上対策事業> 事業費:4,726,000円 (1,902,000円 県支出金)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、取組を予定どおりに実施できなかった。 「全国学力定着状況調査」は中止となったため、「県版学力テスト」を成果の参考数値とした。同テストにおいて、小学生は全国平均値を5P以上超えており、中学生は全国平均値を若干下回っている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	新型コロナウイルス感染症予防対策の徹底やオンライン研修の活用により、計画的に事業を推進していく。また、小学校はR2年度より、中学校はR3年度より、新学習指導要領が全面実施となる。今後求められる教育の実現に向けて、新学力観の理解とそれに伴う授業改善が必要であるため、研修の充実を図る。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(6) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進
具体的な事業	国際バカロレア教育推進事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	「全国学力・学習状況調査」で、国・算・数ともに全国平均値より 大宮小: 10P以上 香北中: 7P以上

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 大宮小: 国際バカロレア教育認定校に認定されるための組織体制づくりと研究の充実 香北中: 国際バカロレア教育認定候補校となるための組織づくり <目標数値> 「全国学力・学習状況調査」で、大宮小学校は国語・算数ともに全国平均値より5P以上となる。
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・大宮小学校がIB認定校となった ・香北中学校が候補校になった <大宮小学校> ①定期ミーティングの実施(毎週金) ②研修会の充実 ・ワークショップの実施(8月3~5日) ・香北中との合同研修会(8月17日実施) ③zoom会議を活用した交流会の実施(オーストラリア・イマニュエル小学校) <香北中学校> 研修会及び視察研修 ・講師招聘による研修会(9月3日) ・国際中の公開授業研究会への参加(11月13日) ・国際中の研修会への参加(7月10日、10月1日) ・高知国際中の授業参観及び教科会への参加(5月22日、23日) <取組成果> R2全国学力・学習状況調査が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、測定できていない。 ※県版学力テストにおける全国平均との差(参考数値) 大宮小学校+7.5P				
	事業費・財源内訳	国際バカロレア教育推進事業 6,530,000円(市単独100%)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、視察研修及び一部ワークショップに参加できなかったが、コロナ禍でできることを模索しながら取り組んだ。結果、大宮小は認定校に、香北中は候補校になった。 「全国学力定着状況調査」は中止となったため、「県版学力テスト」を成果の参考数値とした。同テストにおいて、大宮小学校は全国平均値を5P以上超えているため、目標を達成したとみならず。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	新型コロナウイルス感染症予防対策の徹底やオンライン研修の活用により、計画的に事業を推進していく。 今後、大宮小学校はIB教育の質の向上を目指し、研究を進めるとともに、香北中学校は認定校に向けた準備を進める。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(6) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進
具体的な事業	教育支援センターの充実
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	小中学校とも不登校の出現率が県平均値以下となる

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・「新型コロナウイルス感染症」から、子どもの心とからだの健康を守る取組を実施する ・「魅力ある学校づくり調査研究事業」の活用による新規不登校者を生まない取組を実施する <目標数値> 令和元年度の香美市における不登校出現率(小学校1.25%、中学校7.56%)を下回る。 (参考)令和元年度の高知県における不登校出現率 小学校1.03% 中学校4.53%
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・コロナによる臨時休校後、再開時に「心とからだの健康アンケート」を実施した ・全小中学校に、不登校担当者を指名した ・不登校担当教員配置校サポート事業により、山田小学校に不登校担当者を加配した ・引き継ぎシートによる抜かりのない情報共有を行っている ・魅力ある学校づくり調査研究事業により、鏡野中学校に推進リーダーを加配した ・調査研究委員会(4回)担当者会(3回)およびアンケート(2回)を実施した <取組成果> ・不登校出現率(12月末調査) 小学校:1.56% 中学校:7.2% ※小学1年出現なし。中学1年も新規者なし ※教育支援センター通所生20名				
	事業費・財源内訳	事業費:54,026千円 (県補助金:4,300千円、市費:49,726千円)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 教育支援センターの機能を充実することが、不登校の減少につながる。昨年度からの継続課題であるセンターの安全性(耐震)や活動環境を整えることが必要。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	・教育支援センターの耐震化と活動環境の整備については、継続して検討していく ・中学校不登校出現率が減少したので、これを継続する ・生徒の不登校を未然に防ぐため、魅力ある学校づくり調査研究事業2年目の研究を推進する
-------	-------------	--

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(1) 集落活動センターの普及・取組支援
具体的な事業	集落活動センター事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・3箇所目の集落活動センター設立 ・既存(2箇所)の集落活動センターの継続

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<具体的な取組内容> ・物部地区集落活動センターの立ち上げに向けて、準備会を設立する ・既存の集落活動センター(2箇所)の運営を継続する <目標数値> 既存(2箇所)の集落活動センターの継続
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 【物部地区集落活動センター立ち上げ準備】 ・準備会 5回開催(7/17、8/7、9/28、11/10、12/14、1/26) 【美良布地区集落活動センター】 ・各部会(「にろうまいこ」、「おしゃべり倶楽部」、「むすぶ」、「スイーツ街道」)の経済活動の拡充を目指す活動の支援等を行っている 【集落活動センターひらやま】 ・各部会(「観光部会」、「福祉部会」、「里山部会」、「特産品部会」)拠点施設の多機能化や経済活動に繋がる備品購入を行っている ・倉庫、ボルダリング室や農産物加工場の複合施設を建築中である <取組成果> ・既存の集落活動センター(2箇所)の運営を継続した				
	事業費・財源内訳	【美良布地区集落活動センター】 事業費 1,947,835円 (県費:890,000円、市費:1,057,835円) 【集落活動センターひらやま】 事業費 46,672,254円 (県費:22,142,000円、市費:24,530,254円)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 【物部地区集落活動センター立ち上げ準備】 7月に物部地区集落活動センター準備会が設立されて以降、住民主体で慎重に協議し、合意形成を図りながら少しずつ進んでいる 【既存の集落活動センターの継続】 ・美良布地区集落活動センターに関しては、住民の主体的な活動に対して支援を行い、円滑な運営が図られた ・集落活動センターひらやまに関しては、拠点となる施設の建設や住民の主体的な活動に対する支援を行ったことにより、円滑な運営が図られた	改善(A) 今後の取組・見直し内容	【物部地区集落活動センター立ち上げ準備】 事業の性質上、住民主体でなければならぬため、現状のペースでセンター設立の合意形成に向けて進めていく 【既存の集落活動センターの継続】 センターの継続に必要な支援として、地域づくり支援員による人的支援や体制づくりに関するアドバイスなどを行う
-------	--------------	---	---------------------------------------	---	----------------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(2) あったかふれあいセンターの機能強化
具体的な事業	あったかふれあいセンター事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	あったかふれあいセンター地域サロン(土佐山田圏域、香北・物部圏域)利用者数年間5,000人

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 2箇所の拠点で、運営するコーディネーター及びスタッフの確保・育成を行い地域での支えあい活動を実施する <目標数値> 地域サロン利用者数 年間5,000人
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> あったかふれあいセンター事業委託 ・香美市社会福祉協議会と契約締結(4/1) 土佐山田圏域 3,858,746円 香北物部圏域 5,558,920円 <取組成果> 土佐山田圏域、香北物部圏域で2箇所のあったかふれあいセンターで活動を実施。 利用者数(延べ人数) 4月～11月 土佐山田:208人 香北物部:1,042人 新型コロナウイルス蔓延防止のため4月～5月の間、地域サロンを中止していた。				
	事業費・財源内訳	高知県あったかふれあいセンター事業(県単独事業) 事業費:9,417,666円 (県費:4,708,000円、過疎債:4,700,000円、一般財源:9,666円)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 ・子どもから高齢者まで誰でも自由に気軽に立ち寄ることができる集いの場を開設した ・地域での見守りの必要な方への訪問活動の実施した ・新型コロナウイルス蔓延防止による活動休止期間があったため、年間サロン利用者数は5,000人に届かない見込み
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	地域でお互いが見守りあえる体制の充実を図るため、地域サロンボランティアの定例会や研修会等を実施し、集いや訪問活動等に協力していただけるボランティアの育成を行う。
-------	-------------	--

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(3) 市営バスの利便性向上
具体的な事業	市営バス運行委託事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	市営バス利用者数 年間32,000人

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 通院や買い物など、日常生活に必要な移動のため各集落と公的機関などの目的地を結び利用者の利便性向上を図る。 <目標数値> 市営バス利用者数 年間32,000人
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・JR四国バス美良布～大柵線の廃線に伴い、令和2年4月1日から同区間での市営バスの運行を開始した ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、飛沫防止シートおよび消毒液を設置した <取組成果> R2.4～R2.9 市営バス利用者数11,244人				
	事業費・財源内訳	市営バス運行委託事業 事業費:80,292,411円(予定)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 市営バスの運行区域は広がっているが、人口減少の影響により、利用者数は年々減少傾向にある。特に今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年同期と比較して2,274人減少している。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	市営バスの利用促進のため、広報紙へPR記事を掲載し利用者の増加を図る。
-------	-------------	-------------------------------------

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(4) 地域の担い手の育成・災害対策の充実
具体的な事業	自主防災組織育成事業、防災士資格取得補助事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・自主防災組織率 100% ・防災士資格取得者数 5年間で150人以上

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・自主防災会未設立地区に対して、説明会等で設立を呼び掛ける。 ・自主防災組織に対して防災士の資格取得を促す。
		<目標数値> ・自主防災組織率 97.8% ・防災士の資格取得者30名(令和2年度終了時点)

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<取組状況> ・防災士の資格取得に向けて、各自主防災組織(178組織)に対して、案内を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織未設立地区への住民説明会を開催できなかった。 <取組成果> ・自主防災組織結成率 97.8% ・防災資格取得者 28人 (R2年度からの累計)				
事業費・財源内訳	防災士育成補助金(見込み) 8,000円×28人=224,000円 (市単独 100%)					

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 山間部の過疎・高齢化、市街地での地域コミュニティの低下、自治会への加入率の低下などの理由により、自主防災会の設立に関する協議が困難な状況である。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	自主防災会未設立地区に対し、説明会や自治会長への訪問により、設立を呼び掛ける。
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(4) 地域の担い手の育成・災害対策の充実
具体的な事業	住宅耐震改修事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	住宅耐震改修件数 5年間で300件

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 旧耐震基準のまま、地震時に倒壊の恐れのある住宅を耐震化し、市民の安全確保に努める。 <目標数値> 住宅耐震改修件数 60件
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<取組状況> 既存住宅の耐震改修設計及び耐震改修工事を行う者に対して、補助金を交付した。 <取組成果> 住宅耐震改修件数 60件				
事業費・財源内訳	88,084,000円 (国費1/3、県費1/3、市費1/3)					

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	予算以上の申し込みがあり、次年度まで待ってもらっているような状況であり、ニーズの高さが伺える。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	希望者に待ってもらような状況を解消するため、担当課として予算の増額を要望していく。
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(4) 地域の担い手の育成・災害対策の充実
具体的な事業	老朽家屋除却事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	避難路に面した老朽家屋除却件数 5年間で100件

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 倒壊の危険性がある住宅の除却を行い、市民の安全確保に努める <目標数値> 避難路に面した老朽家屋除却件数 20件
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<取組状況> 倒壊や火災により周囲の住民に被害を及ぼすおそれのある老朽住宅の除却を行う者に対し、除却工事に要する経費の一部を補助した。 <取組成果> 老朽家屋除却件数 25件 (うち避難路に面した老朽家屋除却棟数 21件)				
事業費・財源内訳	34,256,000円 (国費1/2、県費1/4、市費1/4)					

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	予算以上の申し込みがあり、次年度まで待ってもらっているような状況であり、ニーズの高さが伺える。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	希望者に待ってもらうような状況を解消するため、担当課として予算の増額を要望していく。
-------	-------------	--

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(5) 地域ぐるみの教育の推進
具体的な事業	「よってたかって地域が育てる教育」推進事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・地域と協働した学校・地域づくりができる(保護者認知度 70%) ・地域学校協働本部の延べ活動日数 250日/校

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・各学校で計画的な学校運営協議会の実施(年間4回程度) ・各学校で地域学校協働本部総会の実施 ・地域学校協働活動推進員の研修(年5回) <目標数値> 地域学校協働本部の延べ活動日数 210日/校
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・小中学校で学校運営協議会の実施(年間3~5回) ・地域学校協働本部の運営体制の改善(4/10校実施) ・地域学校協働活動推進員の研修【7月(18人)・11月(7人)・1月(20人)・2月(10人)】 <取組成果> 地域学校協働本部(10校)の活動日数 平均100日/校				
	事業費・財源内訳	<コミュニティ・スクール推進事業> 事業費:2,702,000円 (県費:1,044,000円、市費:1,658,000円) <地域学校協働本部事業> 事業費:2,743,000円 (県費:1,796,000円、市費:947,000円)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域学校協働本部の活動が縮小された ・各学校運営協議会で意見をもらいながら学校経営を行っている ・地域学校協働本部の運営体制については、4校しか改善できていない ・地域学校協働活動推進員については、年間5回の研修を実施している
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底し、学校運営協議会と地域学校協働本部との両輪で学校経営を進めていく。また、地域学校協働本部の運営体制が未改善の学校に対し、改善に向けた呼びかけを行っていく。
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(5) 地域ぐるみの教育の推進
具体的な事業	ふるさと教育推進事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	「私は自分の住んでいる地域が好きである」強い肯定群 小学生92%、中学生78%

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容>
		<ul style="list-style-type: none"> 総合的な学習の時間を核とした体験活動の推進 香美市の8割を占める山林についての学習の推進(山の学習事業) 地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの充実
		<目標数値>
		「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定群 小学6年生: 92% 中学3年生: 78%

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・生活科、総合的な学習の時間を核とした体験活動の実施(全小中学校が実施) ・香美市の8割を占める山林についての学習の実施(全小中学校が実施) ・地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの実施(コロナのため縮小して実施) <取組成果> 「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定群 小6: 88% 中3: 89%				
	事業費・財源内訳	<地域学校協働本部事業> 事業費: 2,743,000円 (県費: 1,796,000円、市費: 947,000円) <山の学習支援事業> 事業費: 3,087,000円 (県費 100%)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 各学校の教科や総合的な学習の時間を活用して、以前よりも校区の教育資源に触れる学習ができているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により縮小しての実施となった。	改善(A) 今後の取組・見直し内容	新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底し、継続的に事業を実施していく。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---	----------------------	-------------------------------------

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(6) 高知工科大学との連携
具体的な事業	小中高等学校と大学の連携の推進
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・高知工科大学で活動したことがある中学3年生 100% ・高知工科大学への香美市出身者の進学人数 年間30人

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・高知工科大学と小中学校が関わる取組を実施する(10校) ・香美市内全中学1・2年生対象に高知工科大学でキャリアチャレンジデイを実施する <目標数値> 高知工科大学への香美市出身者の進学人数 年間10人
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・高知工科大学と小中学校が関わる取組を実施した(2校) ・3中学1・2年生対象のキャリアチャレンジデイは新型コロナウイルスの影響により中止となった ・高知工科大学の講師を招聘して星空観察教室を実施予定(3月19日実施予定) <取組成果> ・高知工科大学への香美市出身者の進学人数 7人				
	事業費・財源内訳	<土曜教育支援事業> 事業費:882,000円 (県費:466,000円、市費:416,000円) <香美市よってたかって学園都市推進事業> 事業費:1,487,000円(市単独100%)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	今年度は、コロナのため高知工科大学との連携について十分実施することができなかった。今後、どのようなことが連携できるのかを検討していく。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	・新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底した上で、高知工科大学と小中学校が関わる取組を継続的に実施していく ・キャリアチャレンジデイについては、今後も継続的に実施していく ・今後、小中学校に導入されるタブレットを活用した連携の取組について検討していく
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(6) 高知工科大学との連携
具体的な事業	高知工科大学地域活動奨励事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	地域力の強化や維持に関する事業数 年間6事業を維持

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高知工科大学と連携して地域振興を図るため、Society5.0を推進し、地域課題の解決などに取り組む。 <目標数値> 地域力の強化や維持に関する事業数 年間6事業を維持
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・クロススクエアの運営 ・イブニングセミナーの開講 <取組成果> 2事業(見込み)				
	事業費・財源内訳	事業費:3,000千円 (まちづくり応援基金 100%)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	新型コロナウイルス感染拡大のため従来の事業が実施できなかった。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	コロナ禍においても実施可能な地域活動について、連携協議会にて協議し、地域活動の活性化を図る。
-------	-------------	--

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(6) 高知工科大学との連携
具体的な事業	高知工科大学インターンシップ受入事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	実習生の受入 年間4名以上

計画(P)	令和2年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高知工科大学と連携し、「インターシップ」等の履修生を実習生として受け入れ、卒業生が香美市に留まるように事業を推進する。 <目標数値> 実習生の受入 年間4名以上
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 高知工科大学インターンシップ受入事業 受入部署: 企画財政課、図書館 <取組成果> 実習生の受入 年間2名				
	事業費・財源内訳	0円				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年受入れている消防署では受け入れができなかった。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	インターシップ受入事業の重要性を市の各部署へ周知し、受入人数の拡充を図る。
-------	-------------	---------------------------------------